

第2回定例理事会

7月18日
本部会議室
出席理事・監事・特別参与30人

法人移行の申請進展 公益事業内容で

一般社団法人へ移行のための定款変更が6月13日の通常総会で承認されたことを受けて、7月16日に内閣府認定委員会へ移行の申請を行ったことが報告された。さらに、公益目的支出に関する健全化適正化事業と社会貢献事業について、内閣府認定委員会との下打ち合わせでほぼ合意に至った事業内

容が報告された。

これらはいずれも継続事業となっており、健全化適正化事業は①警察行政との連携 ②セキュリティ対策委員会及びパチンコセーフティネットの運営 ③遊技産業不正対策情報機構(PSIO)の運営 ④依存症(のめり込み)対策——の4事業。

健全化適正化事業の主旨

健全化適正化事業の主旨は「遊技産業の健全適正な運営を推進するためには、遊技関連事業者相互の連携だけでなく、遊技産業の指導監督を行う警察行政とも密に連絡をとり、時には社会の声に耳を傾けた経営を行うように、法規制の範疇を超えた業界の自主規制を促していくことも必要になる。投稿サイト及びホームページの運営や警察行政への広報誌を無料配布するなど、警察行政との連携を密にし、遊技関連事業の現状や課題

を共有認識し、その対策を内外に知らしめることで、遊技関連事業の健全適正な運営を確保し、遊技産業が社会に寄与する事業としての健全化適正化の維持推進を図る」としている。

健全化適正化事業の定款上の根拠として、第4条1項(1)「正会員の営む事業に対する指導及び連絡」、(2)「遊技関連事業の適性化に関する啓蒙啓発」、(6)「遊技業の適正化を促進するために主管行政庁の行う施策に対する協力」を挙げている。

社会貢献事業の主旨

一方、社会貢献事業は①里山づくり及び自然環境学習事業 ②東日本大震災被災地支援ボランティア——の2事業。事業の主旨として「当法人では、平成20年の設立20周年を契機に、次代を担う青少年の健全育成に資する事業として里山づくりへの参画や、東日本大

震災の被災地域へのボランティア活動を進めている。これらの事業は、当法人の社会貢献・環境対策委員会が企画運営し、活動は会員等で組織するボランティア派遣隊(約200名)を中心に行っている」と述べ、定款上の根拠として第4条1項(9)「青少年育成に資する環境整備、ボランティア活動への参加」を挙げている。

このほかに公益財団法人さわか福祉財団への寄付も公益目的支出となっている。また、NPO法人リカバリーサポート・ネットワークへの資金拠出については、今後、正式に認定NPO法人となった段階で公益目的支出に計上する。

正味財産の消化へ

公益目的支出計画

今後の手続きとして、公益目的支出と認定された事業で正味財産を消化するための公益目的支出計画がつけられる。正味財産を消化する期間は当面8〜11年と考えられ、その間は内閣府認定委員会の指導を受ける。但し、対象は公益目的の部分だけで、公益目的である遊技産業自体の活動については制約を受けない。



一般社団法人移行に関して、公益目的支出の事業内容が説明された定例理事会



「取扱主任」規程改正

10月1日から施行へ

遊技機取扱主任者に関する規程の改正は、関係団体、警察庁との調整が終わり、10月1日から施行される事が報告された。改正理由の1つは、会社や本人の事情から遊技機取扱主任者の新規講習・試験を地元以外で受けざるを得なかった人たちの救済。更新時にもタイミングが合わないとそのままだ地元以外で受講・受験が続いて負担が大きいため、便宜を図るという趣旨となっている。

「次世代経営者会議」

結束促し組織強化

「次世代経営者会議」の設置が報告された。次世代経営者たちが日遊協活動を通じて結束し、日遊協及び会員企業の組織基盤をより強固なものにして将来に継続させていくことが目的。主幹には西村拓郎理事（東京都・関東支部長）が就任した。

3か月に1回開催の予定で、第1回は8月27日、グラントアーク

半蔵門で開かれる。早稲田大学ビジネススクール・大学院商学研究科、永井猛教授が特別講師として、「経営戦略再考・競争ルールの変化と新しい戦い方」と題して講演する。さらに、日遊協前会長の深谷友尋相談役による基調講演が行われる。

日遊協正副会長会議

「羽根物」に絞って 活性化Pの第1弾確認

日遊協正副会長会議が7月18日、本部会議室で開かれ庄司孝輝会長はじめ副会長を中心に12人が出席した。

6月21日に開かれた日遊協、全日遊連、日工組による「現行遊技機に関する打ち合わせ」の内容が報告された後、遊技産業活性化プロジェクトの具体的な方針について協議された。日遊協は羽根物に特化してプロジェクトを推進する意向だが、全日遊連はより広い機種で展開したいとしている。日遊協はあくまで羽根物に絞って第1弾のプロジェクトをスタートさせ、その後第2、第3弾として遊技機の範囲を広げていく方針を確認

新規に正会員3社、賛助会員2社の入会が承認された。いずれも販社となっている。これで7月18日現在、正会員341社（ホール110、機械69、販売115、景品10、その他37）、賛助会員70社、計411社と団体会員1（同友会）となった。

した。協議の中で休眠層になった人々を取り戻すことが重要であると指摘され、日遊協のファンアンケート調査などの資料を再検討した。休止者の多くは再開する意向



活性化プロジェクトについて協議した正副会長会議

を持つており、そのためにもやさしく遊べる羽根物のような入りやすいコーナーを作ることが必要だとされた。（10ページに関連記事）

「緊急事態の対応策」

21世紀会に提案へ

遊技産業はコンプライアンスの強化など健全化を推し進めているが、緊急事態における危機管理体制が出来ていないことから「遊技産業緊急対策」の構築が提案された。緊急事態とは、駐車場での死傷事故、業の信用を揺るがすような不正、営業所内における大事故などが想定される。

その事態に対して、事件に対する即応、マスコミへの的確な対応など緊急対策を予め準備して社会的責任を果たしていくためのシステム作りを日遊協から21世紀会に呼びかけていくことを決めた。

その他の出席者は次の通り。

（敬称略）

安藤利彦、大久保正博、兼次民喜、谷口久徳、筒井公久、韓裕、福井章、山田久雄（以上副会長）、茂木欣人（風営法PTRリーダー）、篠原弘志（専務理事）、伊東愼吾（常務理事）

遊技産業活性化プロジェクト

現行遊技機に関する3団体会議

「店に来るきつかけを」

日遊協、「条件作りの企画」を提案

全日遊連、日遊協、日工組による「現行遊技機に関する打ち合わせ」第2回会合は7月22日、全日遊連会議室で開かれた。全日遊連から阿部恭久副理事長ら7人、日遊協から大久保正博副会長ら7人、日工組から渡辺圭市理事が出席した。

社会的な課題もクリア

日遊協側から、遊技産業活性化プロジェクトに基づく「現代遊技機に関する打ち合わせ資料」と補足資料（「2012年ファンアンケート調査」「未経験者、休止者のパチンコ体験対面調査」）が提出された。打ち合わせ資料では、業界の課題として、お客様との関係で「ホールのたばこ煙・騒音・臭い」「金がかかる遊技」「似た機種が多い遊技機」、社会との関係で「依存問題への対応」「年少者の入場禁止と幼児の車内放置防止」「地域社会への貢献活動」を挙げ、活性化のためにこれらの課題について社

「羽根物」をPRの前面に

遊技機への取り組みについては、補足資料から未経験者は遊技体験をするとマイナスイメージがプラ

スイメージに変わること、未経験者、休止者はきつかけがなければホールに来ないこと等が分かっており、きつかけづくりのために現役ファンが未経験者、休止者と連れ添ってホールに行くような企画が必要と指摘している。

その場合、ホールに関してはバラエティに富む遊技機の設置、遊技機に関しては金がかからずゆつくり遊べる、わかりやすくシンプル、玉の動きにドキドキできて本来のパチンコの楽しさを提供できるイメージとしている。「手軽に安く遊べた」という休止者の持つ印象

を考慮して、とりあえず羽根物をキャンペーンの前面に出して来年4月の「パチンコ&パチスロフェスタ2014」を目標に助走をつけていき、同時に遊パチについても本来狙っていたコンセプトに合う機械でやり直すなど、その後も継続できるような企画を提案している。

このほか、社会的な要請その他の活動にも取り組んで行かなければいけないとし、例えば、「freeトイレ」といった、ホールのトイレを「困った時に寄ってくださ」といって使ってもらおうようスレッカーを貼るなど、ホールが金を出さずにできる小さなキャンペーンを続けていくような多様なプランを提案している。

全日遊連「もっと広く展開」

これに対して、「羽根物キャンペーンは、機械の豊富さ、ホールの賛同具合等の懸念材料がある」「羽根物に関しては批判も多くあり、液晶機のほうがノンプレイヤーは打ちやすい」「羽根物以外に、安く長く遊べる遊技機を並行して推進したい」「遊パチをやり直すなら別の名称にしたい」などの意見が出された。

今後の進め方として、遊技機のスペックやキャンペーンの内容などを実務者で議論させたいという意見が出され、全日遊連が持ち帰って対応を検討することになった。その他のおまな出席者は次の通り。（敬称略）

- 〔全日遊連〕伊坂重憲（機械対策委員長）▽竹田隆（同副委員長）▽南聖祐（同委員）▽吉原丈司（専務理事）▽西俊文（事務局長）〔日遊協〕内藤裕人（遊技機委員長）▽茂木欣人（遊技産業活性化WT）▽篠原弘志（専務理事）▽山本健二（事務局長）

AUGUST

8月の行事予定

2日(金)	10:00~17:30	店長・管理職能力開発講習(東京)
5日(月)	13:30~15:00	リサイクル推進委員会WG
6日(火)	13:00~15:00	景品関連促進PT
7日(水)	13:30~15:00	貯玉補償基金理事会
9日(金)	10:00~16:50	取扱主任者講習・試験(更新)(博多サンヒルズホテル)
	15:30~17:30	人材育成委員会
12日(月)	16:30~17:00	店長・管理職能力開発講習(再試)(北海道支部)
20日(火)	10:00~16:50	取扱主任者講習・試験(更新)(マリンパレスさぬき)
21日(水)	10:00~16:50	取扱主任者講習・試験(更新)(大阪ガーデンパレス)
22日(木)	15:30~	現行遊技機に関する検討会(全日遊連)
23日(金)	15:30~17:30	広報調査委員会
27日(火)	15:00~20:00	次世代経営者会議(グランドアーク半蔵門)



警察庁、深谷前会長に感謝状 「健全化に多大な貢献」 生活安全局長名

警察庁は7月10日、岩瀬充明生

活安全局長名で、前・日遊協会長の深谷友尋氏（現・相談役）に対し、パチンコ・パチスロ業界の健全化に永年尽力した功績で感謝状を授与した。授与式は生活安全局長室で行われ、岩瀬局長のほか古谷洋一保安課長、小堀龍一郎同課

理事官らが同席した。

感謝状の要旨は、「あなたは永年にわたり、日遊協会長として業界団体の先頭に立ち、ばちんこ営業の健全化に多大な貢献をされました。この度のご退任に当たり、深甚なる感謝の意を表します」となっている。

感謝状



結果です。これからのこの業界の

深谷氏は「思いがけないご褒美をいただいて感激しています。会長職を12年間一生懸命務めてきたことが良かったんだと、改めて確信しました。この感謝状は当然、私だけのものではなく、副会長、理事をはじめとする日遊協会員の皆様、それに他団体からのご支援、ご協力があったからこそこの

健全な発展を陰ながら応援していきます」と感想を述べた。

警察庁は昨年7月、遊技産業健全化推進機構に対して、「立入検査等を通じて遊技機の不正改造事犯等の抑止・検挙に積極的な協力をし、善良の風俗の保持に多大な貢献をした」として、岩瀬生安局長名で感謝状を贈ったが、今回のように個人への感謝状は遊技業界では初めてと思われる。

ECO遊技機で説明会

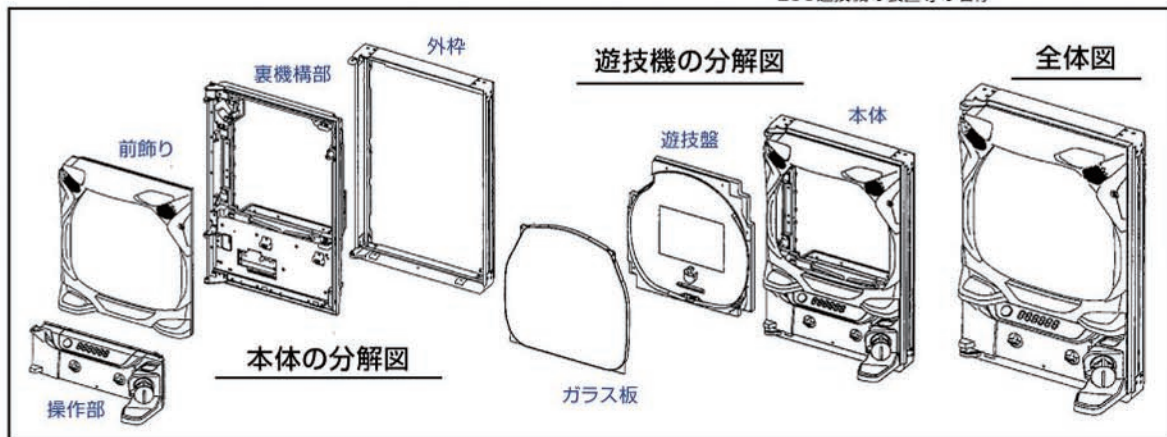
日工組、実機で解説

日遊協会員32人が参加質疑

日工組は7月9日、日遊協会員を対象に開発中のECO遊技機に関する説明会を開いた。日工組は6月中旬以降、ホール関係団体に個別に説明会を開いており、その一環。日遊協から庄司孝輝会長以下幹部・会員計32人が参加した。

会場の日工組会議室には、ECO遊技機の試作機1台が設置された。説明員が本体から裏機構部、操作部等を分解して構造を説明、さらに遊技の方法、とくに玉磨き装置や遊技盤の入れ替え等のメンテナンスについて説明した。この

ECO遊技機の装置等の名称



後、参加者たちは試作機を取り囲み、改めて構造を確認し、操作して感触を確かめ、説明員との質疑応答を行った。